カリキュラムのご案内

時間	内容	講師等
13:30～13:35	開講	―
13:35～14:35 （60分）	建物・設備の自然災害対策	名古屋大学 減災連携研究センター 山崎暢　研究員
14:35～14:50	休憩（机配置移動）	
14:50～16:50 （120分）	策定済ＢＣＰの実効性を高めるために ・ＢＣＰ訓練の有効性について	ＭＳ＆ＡＤインターリスク総研（株） 川端悠仁　主任コンサルタント 高橋奈々　主任コンサルタント あいおいニッセイ同和損害保険（株）
16:50～16:55	閉講（アンケート記入、その他ご案内等）	―
（講習会終了後、同室で開催します。）		
17:00～	建物や設備に関する自然災害対策の悩みについての相談会	名古屋大学 減災連携研究センター 山崎暢　研究員

上記プログラムは変更になる可能性があります。予めご了承ください。

講師紹介



名古屋大学減災連携研究センター　研究員　**山崎　暢**

1959年愛知県生まれ。名古屋大学大学院修了後、1983年清水建設（株）に入社し建築構造設計、BCP・防災対策提案業務に携わる。定年退職後、3年間名古屋大学減災連携研究センターにて広域BCPの研究に従事。現在は主に（株）飯島建築事務所に勤務。名古屋大学研究員、（株）ジャスト名古屋事業所技術顧問。構造設計一級建築士、（一社）日本建築構造技術者協会中部支部顧問、名古屋地方裁判所専門委員。



MS＆ADインターリスク総研株式会社
リスクマネジメント第四部　BCM第二グループ　主任コンサルタント　**川端　悠仁**

2019年早稲田大学政治経済学部卒業。2021年早稲田大学大学院政治学研究科修了後、IT関連企業入社。2023年よりMS&ADインターリスク総研株式会社にてBCMコンサルティングに従事。

専門領域　BCP／BCM全般　実績等　企業向けセミナー講師、企業／自治体BCMコンサルティング等、多数実施



MS＆ADインターリスク総研株式会社
リスクマネジメント第四部　BCM第二グループ　主任コンサルタント　**高橋　奈々**

2016年慶応義塾大学文学部卒業。2018年東京大学大学院総合文化研究科修了後、
2022年よりMS&ADインターリスク総研株式会社にてBCMコンサルティング、官公庁調査等に従事。

専門領域　BCP／BCM全般　実績等　医療機関／福祉施設／自治体向けセミナー講師、医療機関／福祉施設／企業向けBCMコンサルティング等、官公庁調査等

CHECK! その他の支援策

あいち・なごや強靱化共創センターでは、当講習会の他、以下WEBサイトにて、企業のBCP策定や災害発生時のボトルネック対策を促進するため、企業防災・BCP策定に関する支援策の一覧を掲載しています。

http://gensai.nagoya-u.ac.jp/kyoso/bcp-index.html

また、企業のBCP策定や耐震化対策を促進するため、「BCP個別相談窓口」や「BCPを支える施設強靱化個別相談窓口」を設置しています。講習会と併せて、ぜひ御活用ください。

http://www.gensai.nagoya-u.ac.jp/kyoso/consultation.html

あいち・なごや強靱化共創センター

愛知県、名古屋市、名古屋大学が、産業界と共に、大規模災害発生時においても、愛知・名古屋を中核とした中部圏の社会・経済活動が維持されるための研究開発や事業を、産学官が戦略的に推進するため、2017年6月に設立。

〒464-8601 名古屋市千種区不老町　名古屋大学 減災館 402号室
TEL:052-747-6979　FAX:052-789-2975
MAIL:kyoso@gensai.nagoya-u.ac.jp　URL:http://www.gensai.nagoya-u.ac.jp/kyoso/

あいち・なごや
強靱化共創センター
AICHI・NAGOYA RESILIENCE CO-CREATION CENTER

2026年度　あいち・なごや強靱化共創センター BCP 講習会

BCP 講習会

BUSINESS CONTINUITY PLAN

企業の経営者・管理者を対象とした
BCPを支える建物・設備の自然災害対策について ＋ **BCP訓練の有効性について** を解説！



日時　2027年 **1/12（火）**

受講料　**3,000円**（資料代を含む）

info　講習会終了後、**建物や設備の自然災害対策の悩みについての相談会**を開催します。
お悩みがある企業はぜひご参加ください。

毎年、受講者の9割超が「参考になった!!」と回答



災害に強い強靱な企業作りを目指して！　**BCPを見直して取引先・顧客からの信頼を高める！**

主催／あいち・なごや強靱化共創センター

共催／愛知県、名古屋市、名古屋大学、名古屋商工会議所、一般社団法人中部経済連合会
協力／あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

こちらからも講習会内容をご覧いただけます

募集要項

日　時　2027年1月12日(火)13:30〜16:55

会　場　名古屋大学減災館１階 減災ホール(名古屋市千種区不老町)



対 象 者　**ＢＣＰ策定中・策定済みの企業の経営者や防災・ＢＣＰ担当者など**

なお、BCP未策定企業向けの講座は、あいち・なごや強靭化共創センター等主催の防災・減災カレッジ(企業防災コース)において開催しています(2026年度は募集終了)。

定　員　60名(事前申込制・先着順)

受 講 料　3,000円(資料代を含む)　※受講者都合による欠席の場合には返金いたしません。

申込方法

①WEBでお申込(FAXでの申込は受付けておりません。)

WEB上の所定のページ(https://www.kyoso-seminar.com)より入力画面に進んでお申込ください。
登録完了後、『登録完了メール』を送付いたします。
※定員を超過した場合は、御参加いただけない方へ御連絡します。

▲お申込み WEBページ

②事前アンケートをGoogleフォームにて回答

参加申込後１週間以内に、「BCP事前アンケート」を「登録完了メール」にあるGoogleフォームのURLから、ご回答ください。
※次ページにアンケートの見本を掲載しています。

③受講料について

お申込受付後、受講料振込先を御連絡します。指定された支払期限までに、受講料をお支払いください。
※本講習会の申込受付及び受講料徴収は、ニッコアイエム株式会社に委託して行っております。

講習会の中止

以下のいずれかに該当する場合は、講習会を中止します。中止の場合は、あいち・なごや強靭化共創センターWEBページ(http://www.gensai.nagoya-u.ac.jp/kyoso)でお知らせします。

(1)県内の一部又は全域に以下の警報、危険警報、特別警報のいずれかが発表され、かつ相当規模の災害が発生した場合又は発生するおそれがある場合
- ●レベル３氾濫警報、レベル３大雨警報、レベル３土砂災害警報、レベル３高潮警報
- ●レベル４氾濫危険警報、レベル４大雨危険警報、レベル４土砂災害危険警報、レベル４高潮危険警報
- ●レベル５氾濫特別警報、レベル５大雨特別警報、レベル５土砂災害特別警報、レベル５高潮特別警報
- ●暴風警報、暴風特別警報、波浪特別警報、大雪警報、大雪特別警報、暴風雪警報、暴風雪特別警報
- ●「伊勢・三河湾」又は「愛知県外海」における津波警報又は大津波警報

(2)南海トラフ地震臨時情報(巨大地震警戒又は巨大地震注意)が発表された場合

(3)県内で震度5弱以上、又は名古屋市で震度4以上の地震が発生し、かつ、県内の一部又は全域に相当規模の災害が発生した場合又は発生する恐れがある場合

(4)その他、あいち・なごや強靭化共創センターが中止することが適切と判断した場合

お問い合せ先

受講申込について
ニッコアイエム株式会社
電　話:052-746-7270
メール:info@kyoso-seminar.com

講習会内容について
あいち・なごや強靭化共創センター
電　話:052-747-6979
メール:kyoso@gensai.nagoya-u.ac.jp

BCP事前アンケート

講習会の参考とさせていただくため、事前アンケートにご協力お願いします。

このアンケートは見本です。

テーマ	小項目	連番	チェック項目	はい	いいえ	左記項目についての貴社の課題意識、不足している点など(自由記述)
1 リスクの認識	■災害リスクの把握	1	自社の主要拠点で想定される地震の特性(震度、液状化、津波など)や発生確率などを把握している。また、浸水ハザードマップを確認するなど、水害、土砂災害の危険性を把握している			
	■被害想定	2	災害が発生した場合の、自社の人的被害・物的被害およびライフライン(電気・水・ガス・通信)被害想定を把握している			
	■建物状況の把握	3	建築年月や構造、建物所在地などから自社建物の損壊リスクを把握している			
	■設備の耐震化	4	社内の設備やシステム機器に対して耐震固定などの被害軽減策を実施している			
2 緊急時対応体制	■緊急時の対応組織	5	災害対策本部など、緊急時に対応する組織を整備し、組織設置基準を定めている			
	■役割	6	緊急時対応組織のメンバーや役割分担、指揮命令系統が定められている			
	■代行者	7	重要な役割を担う者が負傷したり連絡がつかなかったりする場合に備え、権限移譲や、代行者もしくは代行順位が定められている			
	■リモート活用	8	在宅勤務者や、夜間休日発災を考慮し、対策本部メンバーを出社させず、リモートで対策本部活動を実施できる環境を整えている			
3 初動対応	■個人の安全確保	9	従業員個人が身の安全を守るための行動手順が整理され、従業員に周知している			
	■備蓄品	10	水・食料・簡易トイレ・防寒具等の備蓄品を準備している			
	■自衛消防活動	11	災害発生直後の負傷者救出・救護の体制や資機材が整備されている			
	■避難ルール	12	避難の判断者や判断基準が定められている			
	■安否確認	13	安否確認システムを導入しているか、従業員の緊急連絡先リスト(連絡網)が整備され、常に最新の状態になっている			
	■通信手段の確保	14	固定電話や携帯電話以外に、非常時を想定した通信手段を準備している			
	■情報収集	15	収集すべき被害情報の項目や収集手順が整理されている			
		16	社外の関係先(主要な取引先、設備業者、インフラ業者、行政など)について緊急時の連絡先リストが整備され、常に最新の状態になっている			
	■帰宅ルール	17	従業員の安全に配慮した災害時の帰宅ルールを整備している			
4 復旧対応	■重要業務の選定	18	災害時に優先的に継続・復旧すべき「重要業務」が選定されている			
	■目標復旧時間の設定	19	重要業務ごとに目標復旧時間を設定している			
	■経営資源の洗い出し	20	重要業務の遂行に必要不可欠な経営資源(ヒト、モノ、カネ)が特定されている			
	■復旧対策の検討	21	災害時に重要業務を継続もしくは早期に再開させるための対策(代替手段など)が検討されている			
	■資金調達	22	災害時の資金調達について準備している			
	■取引先のBCP	23	取引先のBCP策定状況を把握している			
	■非常時の協力	24	非常時に協力を得られる同業他社や関係会社がいる			
	■広報	25	災害時に自社の操業状況や復旧見直しを広報する準備がある			
5 BCPへの取組姿勢	■従業員教育	26	防災の基礎知識や災害時の対応手順を理解させるための従業員教育を年1回以上実施している			
	■訓練	27	災害直後の初動対応や、重要業務を再開・継続させるための復旧対応の訓練(BCP訓練)を定期的に実施している			
		27-2	⇒「はい」の場合、どのような訓練を実施していますか(複数回答可)。 □避難訓練　□安否確認訓練　□応急救護訓練　□対策本部立上げ訓練 □BCP机上訓練(読み合せ、演習等)　□BCP机上訓練(ブラインドシナリオ型シミュレーション訓練) □その他(　　)			
	■BCP策定時期	28	貴社BCPは、何年前に策定したものか	年前		
	■見直し	29	BCP策定後、毎年見直しをしている			
	■経営層の積極的参加	30	BCP発動訓練に、社長などの経営者層が積極的に参加している			
	■BCP上の課題	31	今の自社のBCP上の課題が何か把握している			
6 南海トラフ地震臨時情報への対応	■制度の認知	32	臨時情報の制度について、日頃から組織として認知している			
	■対応方針	33	臨時情報が発表された時の対応を事前に決めている			

上記以外の課題やセミナーで取り上げて欲しいテーマなどがありましたら自由に記載してください

BCP策定・見直しにあたり質問事項がありましたら自由に記載してください

建物や設備に関する自然災害対策の悩みがありましたら自由に記載してください(「建物・設備の自然災害対策」の講義において可能な範囲でご回答させていただきます)